

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日
売上高	(千円)	7,496,119	5,025,524
経常利益	(千円)	383,999	889,534
四半期純利益	(千円)	209,621	547,346
純資産額	(千円)		1,941,371
総資産額	(千円)		8,256,931
1株当たり純資産額	(円)		631.22
1株当たり四半期純利益	(円)	68.56	179.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)		23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	330,965	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,078	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,578,162	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)		2,133,565
従業員数	(人)		406

- (注) 1 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。前第2四半期連結累計(会計)期間及び、第39期については連結財務諸表等を作成していないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

提出会社の経営指標等

回次		第39期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間		自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日
売上高	(千円)	6,949,786	4,546,524	11,829,600
経常利益	(千円)	355,922	778,729	85,500
四半期純利益 又は当期純損失()	(千円)	188,885	455,719	9,501
持分法を適用した 場合の投資損失	(千円)	13,527	8,815	22,978
資本金	(千円)		411,920	411,920
発行済株式総数	(株)		3,060,110	3,060,110
純資産額	(千円)		1,944,386	1,723,488
総資産額	(千円)		7,441,222	6,069,055
1株当たり純資産額	(円)		635.92	563.67
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	61.78	149.04	3.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	15.00
自己資本比率	(%)		26.1	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,970		399,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,338		494,904
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	764,609		77,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,466,509	1,151,521
従業員数	(人)		373	386

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、また第39期においては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得したため、同社への議決権比率は83.4%となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株味香り戦略研究所	横浜市保土ヶ谷区	85,675	商業印刷事業	83.4	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は1名であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	406 (331)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 当第2四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間に比べ臨時雇用者が230名増加しておりますが、その理由は年賀状印刷取扱期間における季節雇用者の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	388 (327)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 当第2四半期会計期間は、第1四半期会計期間に比べ臨時雇用者が230名増加しておりますが、その理由は年賀状印刷取扱期間における季節雇用者の増加によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおりセグメント別に記載しております。

なお、当社グループでは第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期連結会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,930,647	
年賀状印刷事業	2,450,321	
報告セグメント計	4,380,969	
その他	15,887	
合計	4,396,856	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,671,714		386,864	
年賀状印刷事業	2,342,817			
報告セグメント計	4,014,531		386,864	
その他	16,255		368	
合計	4,030,787		387,232	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
商業印刷事業	印刷売上	1,932,491	
	折込売上	626,823	
	合計	2,559,315	
年賀状印刷事業	印刷売上	2,450,321	
	折込売上		
	合計	2,450,321	
報告セグメント計		5,009,636	
その他	その他売上	15,887	
合計		5,025,524	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しつつあるものの、失業率は依然高水準であり、海外景気や為替レート、原油価格の動向によっては、景気が下振れするリスクが存在することから、先行きは依然不透明な状態が続いております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、同業者間の競争が一層激しさを増しており、お客様のニーズに応える経営戦略がより強く求められております。

このような環境の中、当社グループは、他社との差別化を図るため、サイン・ディスプレイ、WEB制作、携帯電話向け動画配信などへの積極的な展開を行うとともに、新規営業体制の強化や既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。

その結果、商業印刷事業においては既存クライアントの印刷受注が堅調に推移するとともに、年賀事業においては新規取引先の開拓が功を奏し、当第2四半期連結会計期間における売上高は5,025百万円となりました。

利益につきましては、営業強化による販促費の増加や、伊勢原工場の新設に伴う諸費用の発生などはありませんでしたが、営業利益は872百万円、経常利益は889百万円、四半期純利益は547百万円となりました。

なお、当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみが発生することにより、総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移したことや、連結子会社の売上高が加わった結果、当事業の売上高は2,559百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、伊勢原工場の新設に伴う費用の発生などがありましたので営業損失は1百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、従来の白石工場に加えて、厚木工場を本州方面の年賀工場とすることで生産体制の充実を図った結果、名入れ年賀状の取扱件数が81万件と好調に推移、またパック年賀状の取扱件数につきましても321万パックと例年より大幅に増加したことから、当事業の売上高は2,450百万円、営業利益は951百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の新党により経営環境は厳しいものとなっており、個人やSOHO向けのサービスの強化を継続いたしましたが、プリントハウス苫小牧の閉店による影響もあり、売上高は15百万円、営業利益は4百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,256百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金2,133百万円、受取手形及び売掛金2,167百万円、原材料及び貯蔵品251百万円、立替金376百万円であり、固定資産では、有形固定資産2,373百万円、無形固定資産127百万円、投資有価証券427百万円であります。

負債合計は6,315百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,318百万円、短期借入金2,330百万円、長期借入金1,424百万円であります。

純資産合計は1,941百万円となりました。主な内訳は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金1,034百万円であります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,133百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ710百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は641百万円となりました。これは主に売上債権の増加が628百万円、仕入債務の減少が251百万円、立替金の増加が315百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が920百万円、減価償却費が89百万円、たな卸資産の減少が747百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は165百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が147百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は233百万円となりました。これは短期借入金の純増額が350百万円、長期借入による収入が100百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が201百万円、配当金の支払いが6百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結会計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期連結会計期間における研究開発費は2百万円と

なりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、旭川工場が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は以下のとおりです。

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
旭川工場 旭川プリントピア (北海道上川郡)	商業印刷事業	印刷設備	12,413	20,052 (17,683)	716	25,766	58,948	14

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容 になんら限定のない当社における 標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラケレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(6) 【大株主の状況】

平成23年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11 - 1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目 7 - 6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂 2条 3丁目 4 - 48	166	5.45
株式会社光文堂	名古屋市中区金山 2丁目15 - 18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100 - 1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北 3条西14丁目 2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子 1丁目12 - 4号	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,726	56.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,052,000	3,052	同上
単元未満株式 (注)	普通株式 6,110		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		3,052	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂 2条 3丁目 4 - 48	2,000	-	2,000	0.07
計		2,000	-	2,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	323	323	306	317	340	358
最低(円)	280	280	280	284	300	317

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第2四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】
 【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,133,565
受取手形及び売掛金		2,167,159
商品及び製品		6,992
仕掛品		3,801
原材料及び貯蔵品		251,497
その他		475,752
貸倒引当金		25,435
流動資産合計		5,013,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		762,618
土地		972,492
その他（純額）		638,107
有形固定資産合計	1	2,373,218
無形固定資産		
のれん		12,250
その他		114,885
無形固定資産合計		127,136
投資その他の資産		
投資有価証券		427,243
関係会社株式		25,930
その他		319,026
貸倒引当金		28,958
投資その他の資産合計		743,242
固定資産合計		3,243,597
資産合計		8,256,931

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成23年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,318,345
短期借入金	2,330,327
未払法人税等	159,124
リース債務	33,435
賞与引当金	9,923
その他	445,067
流動負債合計	4,296,223
固定負債	
長期借入金	1,424,941
リース債務	110,158
資産除去債務	7,365
その他	476,872
固定負債合計	2,019,336
負債合計	6,315,560
純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	1,034,254
自己株式	1,149
株主資本合計	1,886,178
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	43,827
評価・換算差額等合計	43,827
少数株主持分	11,365
純資産合計	1,941,371
負債純資産合計	8,256,931

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,151,521
受取手形及び売掛金	1	1,434,968
商品及び製品		12,265
仕掛品		12,675
原材料及び貯蔵品		269,036
未収還付法人税等		48,159
その他		148,863
貸倒引当金		33,411
流動資産合計		3,044,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		694,870
土地		952,440
その他（純額）		479,086
有形固定資産合計	2	2,126,398
無形固定資産		127,529
投資その他の資産		
投資有価証券		385,874
関係会社株式		86,500
その他		383,455
貸倒引当金		84,780
投資その他の資産合計		771,050
固定資産合計		3,024,978
資産合計		6,069,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	1,376,188
短期借入金	3	832,701
賞与引当金		19,229
その他	1	332,871
流動負債合計		2,560,990
固定負債		
長期借入金		1,306,383
その他		478,193
固定負債合計		1,784,576
負債合計		4,345,567

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	854,726
自己株式	1,144
株主資本合計	1,706,656
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,831
評価・換算差額等合計	16,831
純資産合計	1,723,488
負債純資産合計	6,069,055

(2)【四半期連結損益計算書】
 【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	6,949,786
売上原価	4,847,528
売上総利益	2,102,257
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	628,985
貸倒引当金繰入額	67,568
賞与引当金繰入額	7,997
その他	1,039,136
販売費及び一般管理費合計	1,743,687
営業利益	358,569
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	2,793
受取手数料	6,998
受取賃貸料	14,316
作業くず売却益	6,960
その他	1,463
営業外収益合計	32,569
営業外費用	
支払利息	32,906
貸倒引当金繰入額	2,308
営業外費用合計	35,215
経常利益	355,922
特別利益	
固定資産売却益	4,448
特別利益合計	4,448
特別損失	
固定資産除却損	7,468
投資有価証券評価損	20,347
関係会社株式評価損	1,592
特別損失合計	29,408
税引前四半期純利益	330,962
法人税、住民税及び事業税	142,307
法人税等調整額	229
法人税等合計	142,077
四半期純利益	188,885

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
売上高	7,496,119
売上原価	5,158,629
売上総利益	2,337,490
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	690,972
賞与引当金繰入額	8,311
その他	1,260,780
販売費及び一般管理費合計	1,960,063
営業利益	377,426
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	3,037
受取賃貸料	12,541
作業くず売却益	9,007
その他	18,887
営業外収益合計	43,496
営業外費用	
支払利息	32,848
持分法による投資損失	3,958
為替差損	33
その他	82
営業外費用合計	36,923
経常利益	383,999
特別利益	
固定資産売却益	20
貸倒引当金戻入額	10,881
その他	79
特別利益合計	10,981
特別損失	
固定資産除却損	7,444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
特別損失合計	11,731
税金等調整前四半期純利益	383,248
法人税、住民税及び事業税	152,559
法人税等調整額	24,674
法人税等合計	177,233
少数株主損益調整前四半期純利益	206,014
少数株主損失()	3,606
四半期純利益	209,621

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,546,524
売上原価	2,787,387
売上総利益	1,759,137
販売費及び一般管理費	
運賃	209,105
給料及び手当	331,989
賞与引当金繰入額	7,997
その他	430,490
販売費及び一般管理費合計	979,582
営業利益	779,554
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	2,663
受取手数料	4,540
受取賃貸料	7,257
作業くず売却益	3,440
その他	649
営業外収益合計	18,558
営業外費用	
支払利息	19,383
営業外費用合計	19,383
経常利益	778,729
特別利益	
固定資産売却益	2,450
賞与引当金戻入額	18,284
その他	1,941
特別利益合計	22,675
特別損失	
固定資産除却損	94
投資有価証券評価損	20,347
特別損失合計	20,442
税引前四半期純利益	780,962
法人税、住民税及び事業税	141,557
法人税等調整額	183,684
法人税等合計	325,242
四半期純利益	455,719

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
売上高	5,025,524
売上原価	2,983,349
売上総利益	2,042,174
販売費及び一般管理費	
運賃	245,389
給料及び手当	372,121
賞与引当金繰入額	8,311
その他	543,479
販売費及び一般管理費合計	1,169,301
営業利益	872,872
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	2,907
為替差益	11
持分法による投資利益	6,890
受取賃貸料	6,335
作業くず売却益	4,608
補助金収入	8,828
その他	7,534
営業外収益合計	37,119
営業外費用	
支払利息	20,374
その他	82
営業外費用合計	20,457
経常利益	889,534
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,449
賞与引当金戻入額	26,595
特別利益合計	33,045
特別損失	
固定資産除却損	2,033
特別損失合計	2,033
税金等調整前四半期純利益	920,546
法人税、住民税及び事業税	151,811
法人税等調整額	221,338
法人税等合計	373,150
少数株主損益調整前四半期純利益	547,396
少数株主利益	49
四半期純利益	547,346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	330,962
減価償却費	183,844
受取利息及び受取配当金	2,830
支払利息	32,906
投資有価証券評価損	20,347
関係会社株式評価損	1,592
固定資産売却損益（は益）	4,448
固定資産除却損	7,468
売上債権の増減額（は増加）	773,216
たな卸資産の増減額（は増加）	18,535
仕入債務の増減額（は減少）	335,563
その他	276,162
小計	125,435
利息及び配当金の受取額	2,830
利息の支払額	32,778
法人税等の支払額	75,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	213,294
有形固定資産の売却による収入	28,200
無形固定資産の取得による支出	33,587
投資有価証券の取得による支出	3,620
差入保証金の差入による支出	4,198
その他	10,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	310,960
配当金の支払額	24,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,609
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,509

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年8月1日
 至平成23年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	383,248
減価償却費	169,577
のれん償却額	1,259
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,881
賞与引当金の増減額（は減少）	9,305
受取利息及び受取配当金	3,060
固定資産売却損益（は益）	20
固定資産除却損	7,444
支払利息	32,848
持分法による投資損益（は益）	3,958
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
売上債権の増減額（は増加）	719,018
たな卸資産の増減額（は増加）	32,399
仕入債務の増減額（は減少）	46,858
未払消費税等の増減額（は減少）	41,429
その他	240,211
小計	352,902
利息及び配当金の受取額	3,060
利息の支払額	35,164
法人税等の還付額	54,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	286,485
有形固定資産の売却による収入	915
投資有価証券の取得による支出	8,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 8,905
無形固定資産の取得による支出	8,143
差入保証金の回収による収入	18,369
子会社株式の取得による支出	2,340
その他	9,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	383,816
リース債務の返済による支出	14,996
少数株主からの払込みによる収入	1,300
配当金の支払額	24,319
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	942,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,133,565

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い新たに連結子会社となった株式会社味香り戦略研究所及び重要性が増したプリントハウス株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ174千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,461千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円であります。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 (2)連結子会社の名称 プリントハウス株式会社 平成22年5月に当社グループの100%出資によりプリントハウス株式会社を設立しました。平成22年7月期においては、同社は設立初年度で重要性が乏しかったため、非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 株式会社味香り戦略研究所 平成22年8月に株式を追加取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。 (3)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 (2)持分法を適用した会社の名称 株式会社プリプレス・センター、システムデザイン開発株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス(株)の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ)商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ロ)製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ハ)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) イ)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日至平成23年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第2四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は四半期決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>ヘッジ方針 当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,547,330千円
2 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約の総額	4,400,000千円
借入実行残高	1,700,000千円
差引額	2,700,000千円

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(四半期連結貸借対照表関係)注記は記載しておりません。

なお、前事業年度末における(貸借対照表関係)注記は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年7月31日)	
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	869千円
支払手形	191,805千円
設備関係支払手形	14,017千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,499,040千円
3 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。	
当座貸越契約の総額	3,400,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	3,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

第2四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第2四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,466,509千円
現金及び現金同等物	<u>1,466,509千円</u>

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,133,565千円
現金及び現金同等物	<u>2,133,565千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社味香り戦略研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	80,843千円
固定資産	23,460千円
のれん	12,593千円
流動負債	17,457千円
少数株主持分	15,095千円
株式の取得価額	84,344千円
支配獲得時までの持分法評価額	11,594千円
段階取得に係る差益	79千円
追加取得した株式の取得価額	<u>72,670千円</u>
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,905千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,060,110

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,518

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成23年1月31日	平成23年4月14日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,912,306	2,556,376	7,468,682	27,436	7,496,119		7,496,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,819	1,270	21,089	2,824	23,914	23,914	
計	4,932,126	2,557,646	7,489,772	30,260	7,520,033	23,914	7,496,119
セグメント利益 又は損失()	87,762	608,058	520,295	177	520,472	143,046	377,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 143,046千円には、セグメント間取引消去2,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,646千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,559,315	2,450,321	5,009,636	15,887	5,025,524		5,025,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,464	1,221	9,685	440	10,125	10,125	
計	2,567,779	2,451,543	5,019,322	16,327	5,035,650	10,125	5,025,524
セグメント利益 又は損失()	1,778	951,912	950,133	4,396	954,529	81,657	872,872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおりま
 す。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 81,657千円には、セグメント間取引消去1,545千円、各報告セグメント
 に配分していない全社費用 83,202千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加
 取得したため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるの
 れんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において916千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動
 がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動
 がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動
 がありません。

(持分法損益等)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間における持分法損益等注記は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	13,527

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間における持分法損益等注記は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	70,883
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	42,898
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	8,815

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高とみなしております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	631.22円

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	563.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	68.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	209,621
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,598

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	61.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	188,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,610

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	179.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	547,346
普通株式に係る四半期純利益(千円)	547,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,592

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

なお、前第2四半期会計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	149.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	455,719
普通株式に係る四半期純利益(千円)	455,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)中間配当については、平成23年3月14日開催の取締役会において、平成23年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 21,403千円
 1株当たりの金額 7円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年4月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月12日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月15日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。